

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	（042）769 - 1511
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 原田 一進
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	（042）769 - 1511
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 原田 一進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	38,015,953	36,307,059	74,347,920
経常利益又は経常損失 () (千円)	273,058	84,990	1,677,925
親会社株主に帰属する四半期 純損失 () 又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (千円)	131,240	320,344	151,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,320	316,788	245,111
純資産額 (千円)	16,818,679	16,280,266	17,203,111
総資産額 (千円)	50,056,256	48,974,952	47,437,915
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	6.58	15.55	7.46
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	33.2	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,485	748,423	1,817,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	912,714	2,390,316	1,060,755
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,319,808	2,183,754	6,914,720
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	14,969,620	14,444,420	15,395,279

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.09	15.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第2四半期連結累計期間及び第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社（子会社11社及び関連会社1社（平成27年9月30日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」や、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」などのリユースを切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、各部門に係る事業内容の変更と主要な関係会社における異動は概ね以下のとおりです。

（リユース店舗事業）

主な事業内容の変更はありません。

なお、当社は近畿地方を中心にフランチャイズ店舗を運営する㈱ブックレットの全株式を平成27年5月1日付で譲受け、同社は当社の連結子会社となりました。

また、当社はフランチャイズ加盟企業が運営する店舗事業の譲受けを目的として、平成27年5月1日付で㈱ブックオフ沖縄を新規設立し、同社は当社の連結子会社となりました。

また、当社は連結子会社㈱B & Hを平成27年7月1日付で合併いたしました。

（ブックオフオンライン事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（ハグオール事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（パッケージメディア事業）

主な事業内容の異動はありません。

なお、当社は連結子会社㈱B & Hを平成27年7月1日付で合併いたしました。

（その他）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当社グループは『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションに掲げ、「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業とし、書籍・CD・DVD・ゲーム・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨など様々なジャンルのリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでおります。

グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、平成27年5月に「グループ中期事業計画」を策定いたしました。『グループの総合力を活かした仕入の最大化』、『店舗ならびにインターネットを通じて最大の販売効率の追求』の2つの方針に基づき、「BOOKOFFの変革」、「総合リユース店舗の拡大」、「ブックオフオンライン事業の拡大」、「ハグオールの事業拡大と収益化」の4つを重点施策として取り組むことで、継続的な事業成長を実現してまいります。

このような経営方針の下、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を当社グループの中核パッケージとして出店とリニューアルの促進をはかっており、当第2四半期連結累計期間において、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を1館、「BOOKOFF PLUS」を2館出店しました。また「BOOKOFF」単独店から「BOOKOFF PLUS」へのリニューアルを1館実施しました。

「BOOKOFF」既存店においては、新たな商材として中古家電の導入を進める一方で、店舗商品のヤフオク!への出品を推し進めました。また、仕入強化に向けて店舗のパートアルバイトスタッフの採用を積極的に進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高36,307百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業損失351百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）、経常損失84百万円（前年同四半期は経常利益273百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失320百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失131百万円）となりました。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

（リユース店舗事業）

当セグメント第2四半期連結累計期間業績は、売上高32,676百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店7店舗、FC加盟店5店舗となりました。（閉店はグループ直営店4店舗、FC加盟店9店舗）

「BOOKOFF」既存店において、タイトルごとの需給バランスを反映した書籍の値付けオペレーションの改善に重点的に取り組みました。また、新たな商材として中古家電の導入を進める一方で、店舗商品のヤフオク!への出品を推し進めました。さらに、仕入強化に向けて店舗のパートアルバイトスタッフの採用を積極的に進めました。

これらの結果、既存店の売上高の増加に加え、新規出店とフランチャイズ加盟企業からの事業譲受や株式譲受による店舗数増加の影響により増収となりました。

（ブックオフオンライン事業）

当セグメント第2四半期連結累計期間業績は、売上高2,537百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

ECサイト「BOOKOFF Online」の会員数増に加え、倉庫の拡張によるECサイト上の商品アイテム数の増加等が奏功し増収となりました。

（ハグオール事業）

当セグメント第2四半期連結累計期間業績は、売上高362百万円（前年同四半期比148.4%増）となりました。

東京23区内を中心にした訪問買取サービスに加え、無人型総合買取ロッカー「スマート買取」の開発、また、日本橋三越本店内への「総合買取ご相談窓口」の出店など、仕入施策に積極的に取り組みました。それに伴い、主要な販路であるECサイトでの販売が伸びたこと等により増収となりました。

（パッケージメディア事業）

当セグメント第2四半期連結累計期間業績は、売上高605百万円（前年同四半期比87.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の出店はありませんでした。

前年に「TSUTAYA」事業を日本出版販売㈱へ譲渡した影響により、当セグメントの売上高は大きく減少しました。

（その他）

当セグメント第2四半期連結累計期間業績は、売上高125百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ950百万円減少し、14,444百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は748百万円（前年同四半期は36百万円）となりました。これは、減価償却費928百万円、のれん償却額87百万円等により資金が増加した一方で、税金等調整前四半期純損失150百万円、たな卸資産の増減額で458百万円、仕入債務の増減額で104百万円、未払金の増減額で34百万円、未払消費税等の増減額で503百万円、法人税等の支払額で583百万円減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,390百万円（前年同四半期は912百万円）となりました。これは店舗閉鎖等による差入保証金の回収113百万円に対し、新規出店等に伴う有形固定資産の取得762百万円、差入保証金の差入152百万円、無形固定資産の取得252百万円、店舗譲受による支出724百万円があったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は2,183百万円（前年同四半期は10,319百万円）となりました。これは長期末払金の返済による支出131百万円やリース債務の返済による支出249百万円、配当金の支払額514百万円により資金が減少した一方で、長短借入金が3,078百万円純増したことが主な要因です。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

（5）財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は30,303百万円（前連結会計年度末は30,016百万円）となり、286百万円増加しました。現金及び預金が943百万円減少した一方で、新規出店やフランチャイズ加盟企業からの事業譲受や株式譲受等により商品が927百万円増加したことが主な要因です。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は18,671百万円（前連結会計年度末は17,421百万円）となり、1,250百万円増加しました。新規出店やフランチャイズ加盟企業からの事業譲受や株式譲受により有形固定資産が584百万円、無形固定資産が318百万円、投資その他の資産が347百万円増加したことが主な要因です。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は32,694百万円（前連結会計年度末は30,234百万円）となり、2,459百万円増加しました。法人税等の納付により未払法人税等が385百万円減少した一方で、新規出店やフランチャイズ加盟企業からの事業譲受や株式譲受、及び法人税や配当金の支払い等の資金需要に対し銀行借入で対応したため、借入金が3,128百万円増加したことが主な要因です。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産残高は16,280百万円（前連結会計年度末は17,203百万円）となり、922百万円減少しました。フランチャイズ加盟企業であった㈱ブックレットの株式を譲り受けたことにより同社が保有する当社株式が自己株式となったことで自己株式が91百万円増加したこと、また、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や、剰余金の配当の実施により利益剰余金が834百万円減少したことが主な要因です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	22,573,200	22,573,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,573,200	22,573,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	22,573,200	-	3,652,394	-	3,846,183

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,100,000	13.73
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町三丁目1番13号	1,400,300	6.20
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	1,283,000	5.68
丸善株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	1,183,300	5.24
ブックオフコーポレーション従業員持株会	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	1,142,933	5.06
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	833,300	3.69
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	833,300	3.69
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	833,300	3.69
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚三丁目1番1号	750,000	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	466,800	2.06
計	-	11,826,233	52.39

(注) 上記のほか、自己株式が1,888,782株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,888,700	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 137,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,536,600	205,366	-
単元未満株式	普通株式 10,900	-	単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	22,573,200	-	-
総株主の議決権	-	205,366	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	1,888,700	-	1,888,700	8.36
株式会社ブックレット	大阪府大阪市城東区新喜多一丁目5番26号	102,000	-	102,000	0.45
株式会社ブックオフウィズ	香川県高松市木太町2709番地1	35,000	-	35,000	0.15
計	-	2,025,700	-	2,025,700	8.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,421,351	13,478,204
受取手形及び売掛金	1,245,700	1,230,517
有価証券	1,000,304	1,000,523
商品	10,796,162	11,723,749
その他	2,553,235	2,870,364
流動資産合計	30,016,755	30,303,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,682,922	5,000,052
リース資産(純額)	1,566,257	1,619,172
その他(純額)	582,732	797,377
有形固定資産合計	6,831,912	7,416,601
無形固定資産		
のれん	113,601	303,874
その他	908,902	1,036,835
無形固定資産合計	1,022,503	1,340,710
投資その他の資産		
差入保証金	7,941,912	8,260,202
その他	1,687,588	1,747,512
貸倒引当金	62,756	93,433
投資その他の資産合計	9,566,743	9,914,280
固定資産合計	17,421,159	18,671,592
資産合計	47,437,915	48,974,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,619	387,881
短期借入金	2,910,004	4,136,672
1年内返済予定の長期借入金	3,888,201	3,795,231
リース債務	418,913	416,821
未払法人税等	641,073	255,659
賞与引当金	233,540	268,002
売上割戻引当金	227,533	346,854
店舗閉鎖損失引当金	10,992	15,068
その他	3,749,477	3,253,595
流動負債合計	12,568,354	12,875,787
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
新株予約権付社債	7,700,000	7,700,000
長期借入金	5,956,776	7,951,784
資産除去債務	1,372,454	1,460,311
リース債務	1,150,338	1,201,443
その他	486,879	505,359
固定負債合計	17,666,448	19,818,898
負債合計	30,234,803	32,694,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,652,394	3,652,394
資本剰余金	4,187,003	4,187,003
利益剰余金	10,463,383	9,628,478
自己株式	1,137,165	1,228,661
株主資本合計	17,165,615	16,239,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,904	126,359
為替換算調整勘定	78,408	85,307
その他の包括利益累計額合計	37,496	41,052
純資産合計	17,203,111	16,280,266
負債純資産合計	47,437,915	48,974,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	38,015,953	36,307,059
売上原価	15,921,318	14,453,131
売上総利益	22,094,634	21,853,927
販売費及び一般管理費	22,091,674	22,205,276
営業利益又は営業損失 ()	2,960	351,349
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	94,198	79,517
古紙等リサイクル収入	169,981	221,975
その他	182,500	92,944
営業外収益合計	446,680	394,436
営業外費用		
支払利息	98,095	90,824
社債発行費償却	43,158	-
持分法による投資損失	77	118
その他	35,251	37,134
営業外費用合計	176,583	128,077
経常利益又は経常損失 ()	273,058	84,990
特別利益		
移転補償金	49,250	-
特別利益合計	49,250	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,356	-
店舗閉鎖損失	26,842	16,461
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51,649	15,001
固定資産除却損	4,757	2,745
減損損失	90,863	30,915
特別損失合計	176,469	65,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	145,839	150,115
法人税、住民税及び事業税	131,189	162,114
法人税等調整額	145,890	8,114
法人税等合計	277,079	170,229
四半期純損失 ()	131,240	320,344
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	131,240	320,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失()	131,240	320,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,931	17,968
為替換算調整勘定	41,161	6,899
持分法適用会社に対する持分相当額	150	7,513
その他の包括利益合計	8,080	3,556
四半期包括利益	139,320	316,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,320	316,788
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	145,839	150,115
減価償却費	1,000,059	928,276
減損損失	90,863	30,915
のれん償却額	138,478	87,726
賞与引当金の増減額 (は減少)	26,612	10,291
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,532	30,677
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	51,649	15,001
売上割戻引当金の増減額 (は減少)	14,636	119,320
支払利息	98,095	90,824
持分法による投資損益 (は益)	77	118
店舗閉鎖損失	26,842	16,461
固定資産除却損	4,757	2,745
投資有価証券評価損益 (は益)	2,356	-
移転補償金	49,250	-
売上債権の増減額 (は増加)	30,952	36,963
たな卸資産の増減額 (は増加)	499,376	458,970
仕入債務の増減額 (は減少)	8,419	104,739
未払金の増減額 (は減少)	180,755	34,118
未払消費税等の増減額 (は減少)	130,657	503,855
その他	207,226	238,366
小計	1,129,669	120,843
利息及び配当金の受取額	9,046	9,519
利息の支払額	99,120	92,223
法人税等の支払額	1,078,824	583,546
法人税等の還付額	2,743	38,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,485	748,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,309	33,912
定期預金の払戻による収入	-	24,417
有形固定資産の取得による支出	566,581	762,982
無形固定資産の取得による支出	243,842	252,145
貸付けによる支出	-	550,000
差入保証金の差入による支出	97,086	152,792
差入保証金の回収による収入	321,055	113,469
店舗譲受による支出	170,639	724,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	73,926
その他	130,310	22,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	912,714	2,390,316

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	946,672	1,176,668
長期借入れによる収入	1,950,000	4,350,000
長期借入金の返済による支出	1,531,373	2,447,962
新株予約権付社債の発行による収入	7,700,000	-
株式の発行による収入	2,176,200	-
長期末払金の返済による支出	210,093	131,382
リース債務の返済による支出	271,986	249,008
配当金の支払額	439,610	514,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,319,808	2,183,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,158	4,126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,371,766	950,858
現金及び現金同等物の期首残高	5,597,854	15,395,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,969,620	14,444,420

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱ブックオフ沖縄を連結の範囲に含めております。また、㈱ブックレットの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

さらに、平成27年7月1日付で連結子会社でありました㈱B & Hを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っており、当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	11,880,000千円	12,540,000千円
借入実行残高	2,870,004	4,013,336
差引額	9,009,996	8,526,664

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	5,254千円	30,677千円
給与手当	2,307,613	2,208,409
パート・アルバイト給与	5,767,686	6,111,827
賞与	100,440	85,552
賞与引当金繰入額	256,950	263,760
地代家賃	5,717,673	5,483,693
賃借料	405,516	384,629

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	13,994,435千円	13,478,204千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	24,895	34,307
有価証券	1,000,080	1,000,523
現金及び現金同等物	14,969,620	14,444,420

(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、「CRF (キャッシュ・リザーブ・ファンド) 」であります。

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439,610	25	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日

2 . 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年 5 月15日を払込期日とする第三者割当増資の実施により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ 1,088,100千円増加しております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が3,652,394千円、資本剰余金が4,187,003千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,110	25	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース店 舗事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	パッケージ メディア事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,488,934	2,299,476	146,002	4,953,524	37,887,938	128,014	38,015,953	-	38,015,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,794	613,562	708	26	636,091	80,156	716,248	716,248	-
計	30,510,728	2,913,039	146,711	4,953,551	38,524,030	208,171	38,732,202	716,248	38,015,953
セグメント利益又は損失()	1,296,119	105,081	248,393	72,900	869,742	23,026	846,716	843,755	2,960

(注)「その他」は、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	869,742
「その他」区分の利益	23,026
セグメント間取引消去	74,010
全社費用(注)	917,766
四半期連結損益計算書の営業利益	2,960

(注)全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては90,863千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「リユース店舗事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として82,189千円特別損失に計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース店 舗事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	パッケージ メディア事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,676,060	2,537,835	362,672	605,275	36,181,844	125,214	36,307,059	-	36,307,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,084	524,137	2,043	-	640,265	127,278	767,544	767,544	-
計	32,790,145	3,061,973	364,716	605,275	36,822,109	252,493	37,074,603	767,544	36,307,059
セグメント利益又は損失（ ）	832,676	81,102	258,228	13,297	642,254	22,106	620,147	971,497	351,349

（注）「その他」は、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	642,254
「その他」区分の利益	22,106
セグメント間取引消去	26,748
全社費用（注）	998,245
四半期連結損益計算書の営業損失	351,349

（注）全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては30,915千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「リユース店舗事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として30,915千円特別損失に計上いたしました。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成27年7月1日付で、当社が100%出資する連結子会社である(株)B & Hを吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社B & H

事業内容 新刊書店「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の店舗運営等

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)B & Hを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後の企業の名称

ブックオフコーポレーション株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社のリユース店舗事業とパッケージメディア事業における、事業環境変化への対応と業務効率化の推進を目的として当該連結子会社を当社に再編、集約することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円58銭	15円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	131,240	320,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	131,240	320,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,939	20,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ブックオフコーポレーション株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額7,700,000千円)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 27 年 11 月 5 日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。